

事業報告書

指定試験機関名：一般社団法人全日本着付け技能センター

検 定 職 種：着付け

事 業 年 度：令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

事 項	状 況
実施した技能検定の概要	別紙「技能検定実施結果報告書」のとおり
<p>1 試験科目の認定等</p> <p>(1) 指定試験機関技能検定委員の選任の状況 【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項についての状況】</p> <p>(2) 試験問題等の作成等の状況 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p> <p>(3) 試験問題の水準調整の状況 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p> <p>2 技能検定試験の実施等</p> <p>(1) 公示・公表の状況</p> <p>① 実施公示の状況 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の状況】</p> <p>② 実技試験問題の概要、合否基準並びに試験問題及びその正答の公表の状況 【規則第63条の6第2項に関する事項のうち、公表に関する計画】</p> <p>(2) 受検申請書の受付の状況 【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p> <p>(3) 受検資格審査及び試験免</p>	<p>指定試験機関技能検定委員28名（別紙のとおり） うち、試験問題作成委員12名 実技試験採点委員16名</p> <p>指定試験機関技能検定委員会を2回開催した。 そのうち、実技試験問題作成に係るもの 2回 学科試験問題作成に係るもの 2回</p> <p>令和4年4月22日、東京において開催した。</p> <p>運営するホームページ上において、令和4年3月1日から掲載し、公示した。</p> <p>実技試験問題については、運営するホームページ上において、令和4年3月1日から掲載し、公示した。 また、各受検者に対する受検票の送付に併せて、実技試験問題を送付した。 合否基準は、公示に記載して公表した。 学科試験は実施しなかった。</p> <p>実技試験については令和4年3月1日から4月15日にかけて受付を行い、1,214件（1級947件、2級267件）の申請を受け付けた。</p> <p>受検資格を審査した結果、受検資格を満たさなかった者、試験免除資格に該当し</p>

<p>除資格審査の状況</p>	<p>なかった者はいなかった。</p>
<p>【能開則第64条の7及び第65条の2の運用状況】</p>	
<p>(4) 受検票等の交付に係る状況</p>	<p>学科試験については実施しなかった。 実技試験については令和4年5月27日に、受検票を受検者あてに発送した。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(5) 実技試験の実施の状況</p>	<p>別紙の通り</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(6) 学科試験の実施の状況</p>	<p>学科試験は、実施しなかった。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(7) 試験の合否判定等の状況</p>	<p>学科試験は実施しなかったため、合否判定しなかった。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>実技試験は、合否判定基準に基づき786名（1級566名、2級220名）を合格と判定した。</p>
<p>(8) 合格者の発表等の状況</p>	<p>令和5年1月20日の厚生労働省による技能検定の合格決定に基づき、令和5年1月31日に合格通知を合格者あて発送した。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(9) 合格証書の交付等の状況</p>	
<p>【法第49条、能開則第68条の2に関する事項についての状況】</p>	
<p>3 その他</p>	
<p>(1) 秘密保持義務、業務制限の周知状況</p>	<p>試験業務に従事する役員、職員については、令和4年6月10日、平成25年3月5日付け厚生労働省職業能力開発局長通知及び能力評価課長通知、秘密資料の取扱い手順書、技能検定着付け職種試験業務規程、指定試験機関技能検定委員選任規程、指定試験機関技能検定委員の秘密保持に関する規程、役員及び職員の秘密保持に関する規程、サービス規程、内部監査規程を資料として、①秘密保持義務及び疑惑行為の禁止に係る業務制限が課せられていること ②秘密資料の範囲、期間、取扱い ③みなし公務員としての取扱いについて説明し、秘密保持義務、業務制限、秘密資料の取扱い等の周知を図った。</p> <p>検定委員全員については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月22日：令和4年度第1回水準調整会議において、平成25年3月5日付け厚生労働省職業能力開発局長通知及び能力評価課長通知、秘密資料の取扱い手順書、技能検定着付け職種試験業務規程、指定試験機関技能検定委員選任規程、指定試験機関技能検定委員の秘密保持に関する規程、役員及び職員の秘密保持に関する</li> </ul>

	<p>規程、服務規程、内部監査規程を資料として、①秘密保持義務及び疑惑行為の禁止に係る業務制限が課せられていること ②秘密資料の範囲、期間、取扱い ③みなし公務員としての取扱いについて説明し、秘密保持義務、業務制限、秘密資料の取扱い等の周知を図った。</p> <p>役員、検定委員の一部については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月19日：令和4年度第1回理事会</li> <li>・令和4年6月9日：令和4年度第2回理事会</li> <li>・令和4年6月23日：令和4年度通常総会</li> <li>・令和5年1月13日：令和4年度第4回理事会</li> <li>・令和5年3月24日：令和4年度第5回理事会</li> </ul> <p>において、関係する諸規定（「秘密資料の取扱い手順書」「技能検定着付け職種試験業務規程」、「指定試験機関技能検定委員選任規程」、「指定試験機関技能検定委員の秘密保持に関する規程」、「役員及び職員の秘密保持に関する規程」、「内部監査規程」、「服務規程」、「技能検定事務手引」）によって秘密保持義務、業務制限、コンプライアンス等の周知を図った。</p> <p>(2) 試験業務に関する内部監査の実施状況 監査担当者である磯野真一理事と加藤厚治監事（公認会計士）の2名により、令和5年3月27日に全日本着付け技能センターが行う試験業務を対象に内部監査を行った。監査結果は別紙のとおり。</p> <p>(3) 合格証書の再交付等の状況 再交付の申請に基づき、1級について2件の再交付を行った。</p> <p>【法第49条、能開則第69条に関する事項についての状況】</p> <p>(4) 特例講習の実施状況 なし（実施期間終了のため）</p>
--	---

## 令和4年度技能検定実施結果報告書

## 1 実施日程

実施回	等級	学科・実技	公示日及び受験案内 ・申請書配布期間	受検申請受付期間	試験日・期間	合格発表
第1回	1級	学科				
		実技	平成34年3月1日 ～4月15日	平成34年3月1日 ～4月15日	平成34年6月14日 ～11月28日	平成35年1月31日
	2級	学科				
		実技	平成34年3月1日 ～4月15日	平成34年3月1日 ～4月15日	平成34年6月14日 ～11月28日	平成35年1月31日

## 2 試験実施会場

実施回	等級	学科・実技	試験会場
第1回	1級	学科	
		実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡
	2級	学科	
		実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

【特別会計】

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	備考欄
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
学科試験1級受検料収入	15,520	6,581,795	0名×8,900円+学科過去問手数料等
学科試験2級受検料収入	0	2,358,500	0名×8,900円+学科過去問手数料等
実技試験1級受検料収入	18,302,640	6,000	989名(未受検者39名含)×18,500円+再発行手数料
実技試験2級受検料収入	4,776,200	0	286名(未受検者19名含)×16,700円+再発行手数料
② 雑収益			
その他の収入	178	48,142	受取利息 等
経常収益計	23,094,538	8,994,437	
(2) 経常費用			
① 事業費			
試験問題作成部会費	105,636	0	試験問題作成部会に関わる交通費・会議費
検定委員会費	217,152	184,562	検定委員会に関わる交通費・会場費
検定委員会研修費	852,067	633,605	検定委員会研修費に関わる交通費・会場費
学科試験事業費	19,021	2,412,845	学科試験に関わる交通費・謝金・会場費他
実技試験事業費	11,244,783	2,298,522	実技試験に関わる交通費・謝金・会場費他
事業共通費	649,640	306,492	事業共通に関わる経費
事業費計	13,088,299	5,836,026	
② 管理費			
人件費	6,983,280	12,912,515	職員・アルバイト給与 派遣代・全米連報酬 等
法定福利費	1,021,344	1,174,990	職員他社会保険料・労働保険料 等
消耗品費	304,473	514,863	事務所用文具他消耗品
旅費交通費	402,649	397,337	厚労省・清水学園打合交通費 通勤交通費等
通信運搬費	247,389	252,987	荷造り運賃/事務所用FAX電話代・切手代他
印刷製本費	79,200	72,270	封筒印刷費用等
広告宣伝費	118,800	119,671	ホームページ更新料等
管理費	1,428,833	1,428,833	事務所用パソコン・コピー機・サーバー等リース管理費 他
地代家賃	2,160,000	2,160,000	事務所家賃(光熱費込)
支払手数料	64,017	90,486	銀行振込手数料・WEB手数料他
謝金	1,135,800	1,153,800	各会議謝金・会計士報酬 等
減価償却費	2,373,030	2,373,030	ソフトウェア・事務所備品等/減価償却
その他管理費	33,530	41,427	会議費・会場費・福利厚生・租税公課 等
管理費計	16,352,345	22,692,209	
経常費用計	29,440,644	28,528,235	
当期経常増減額	-6,346,106	-19,533,798	
当期一般正味財産増減額	-6,346,106	-19,533,798	
一般正味財産期首残高	-57,308,155	-37,774,357	
一般正味財産期末残高	-63,654,261	-57,308,155	
II 正味財産期末残高	-63,654,261	-57,308,155	